

中学受験を規定する家族的要因 ——「母親の社会参加と子どもの教育に関する調査」の概要——

安河内 恵子

YASUKOCHI, Keiko

(九州工業大学教養教育院教授)

本号に『世田谷における子どもの進学と母親の社会参加』というテーマで「研究特集」として掲載されている5本の論文は、2015年2月に、せたがや自治政策研究所と国立大学法人・九州工業大学の安河内研究室とが共同で実施した「母親の社会参加と子どもの教育に関する調査」の研究成果をまとめたものである。本稿では、まず当該調査の概要および結果の概要を説明したうえで、その後、特に中学受験に焦点を当て、それを規定する家族の社会経済的条件について考察していくこととしたい。

1. 調査の方法と結果の概要

1.1 調査の方法

「母親の社会参加と子どもの教育に関する調査」は、文部科学省・学術振興会のJSPS科学研究費（基盤研究B、研究代表者・安河内恵子、課題番号25285154）の助成を受け¹⁾、国立大学法人・九州工業大学大学院情報工学研究院（当時）の安河内恵子研究室と「せたがや自治政策研究所」とが共同して実施した調査である。調査の目的は、子どもの教育達成過程と母親の就業状況、家族の社会経済的状況との関連、および母親の社会参加状況、家族観などを把握することにある。調査対象者は、世田谷区在住の、16歳から22歳の子がいる世帯の母親から無作為抽出された7,000人である。実査は2015年2月に郵送法にて実施され、得られた有効回収票は3,223票、有効回収率は46.0%であった。都市部での郵送調査としては、極めて高い回収率を記録した。

1.2 調査の結果の概要

調査結果の詳細な分析結果については、後の各論文にて展開されることから、ここでは、調査対象者の基本属性、および第1子の教育状況に関し、簡単に結果の概要を見ていくこととしたい。

「世田谷区での居住年数」については、表1に見るように、最も多いのは「25年以上」（27.8%）、次いで、「15～20年未満」（19.3%）、「20～25年未満」（18.9%）となっており、対象者の2/3は15年以上居住しているという結果であった。また、「現在の住宅」（表2）は、「一戸建て持ち家」が58.4%、「分譲マンション」が19.0%であり、3/4以上が持ち家である。

「配偶者はいない」人は約 1 割である。これと連動して、「世帯構成」は（表 4）、「夫婦と子ども」が 76.1%、「3 世代世帯（親と夫婦と子ども）」が 11.8%、「母子世帯」が 8.5%という回答であった。「3 世代世帯」の中には、「親と本人（母親）と子ども」という、母子世帯＋親（夫婦）という世帯構成が少なからず含まれており、確認したところ、母子世帯の約 1 割弱²⁾を占めていた。

表 1 世田谷区での居住年数

5年未満	5-10年未満	10-15年未満	15-20年未満	20-25年未満	25年以上	無回答
7.8%	10.4%	15.6%	19.3%	18.9%	27.8%	0.3%

表 2 現在の住宅

一戸建て持ち家	一戸建て借家	分譲マンション	賃貸マンション	都営・区営住宅	社宅・官舎・寮	アパート	その他	無回答
58.4%	4.5%	19.0%	8.6%	2.1%	3.0%	1.7%	2.2%	0.4%

表 3 婚姻状況

有配偶	配偶者はいない （離別）	配偶者はいない （死別）	結婚したことが ない(未婚)	無回答
90.9%	6.2%	2.3%	0.3%	0.3%

表 4 世帯構成

1人暮らし	夫婦2人	夫婦とこども	母子世帯	3世代世帯 (親と夫婦と子ども)	その他	無回答
0.2%	0.7%	76.1%	8.5%	11.8%	2.3%	0.4%

最終学歴（表 5）は、対象者本人については、「短大・高専・専門学校・専修学校」卒が 42.8%、「大学・大学院」卒 40.7%、「中学・高校」卒 15.9%である。また、配偶者の最終学歴は、「大学・大学院」卒が 77.4%、「中学・高校」卒が 13.0%、「短大・高専・専門学校・専修学校」卒が 9.0%である。本人・配偶者ともに高学歴であるが、特に配偶者については、約 8 割が大卒以上であるという、きわめて高学歴である結果を得た。「配偶者の年収（第 1 子が 16 歳時）」（表 6）については、「900～1200 万円未満」26.6%、「1200～1500 万円未満」（12.1%）、「1500 万円以上」（13.2%）と、半数以上が 900 万円以上層であり、1200 万円以上の世帯が 1/4 以上を占めている。これがきわめて高収入であることは、厚生労働省の調査『平成 27 年 国民生活基礎調査』の調査結果³⁾と比較すれば明らかである。厚労省調査によれば、平成 27 年度の世帯年収は、「全世帯」の平均所得が 541.9 万円、「児童のいる世帯」の平均所得は 712.9 万円、「50 代平均世帯年収」は 768 万円という結果であった。これらは

いずれも「1世帯あたり」の平均所得金額であり、1世帯内での複数の所得の合算によるものである。この点から考えれば、上記の結果は、配偶者単独で、それらの平均世帯年収を大きく上回る収入を得ていることを意味しており、高い社会経済的地位の人が多く存在している世田谷区の現状を示す結果であると言える。また、「配偶者の職業（第1子が16歳時）」は、「管理職」50.9%、「専門職」19.8%で、7割が上級ホワイトカラーに属していた。他方、対象者本人の同時期の年収は、「なし」29.9%、「300万円未満」が48.0%で、約8割が300万円未満の収入であった。

表5 最終学歴（本人、配偶者）

	中・高卒	短大・高専・ 専門学校卒	大学・大学院卒	無回答
本人	15.9%	42.8%	40.7%	0.6%
配偶者	13.0%	9.0%	77.4%	0.7%

表6 配偶者・年収（第1子 小6時）

なし	300万円未満	300-600万円未満	600-900万円未満	900-1200万円未満	1200-1500万円未満	1500万円以上	無回答
0.6%	3.1%	16.5%	24.8%	26.6%	12.1%	13.2%	3.2%

対象者本人の就業キャリアについては、「第1子が小6時」と「第1子が16歳時」の就業状況を表7、表8に示している⁴⁾。「小6時」は「働いていなかった」（専業主婦）が46.7%、「パート」が29.0%の順となっているが、「16歳時」には「パート」41.2%、「働いていなかった」（専業主婦）が31.5%と、逆転している。「フルタイム就業」（16%程度）には大きな変化はない。子どもが大きくなるにつれて、パート就業が増える傾向にある。就業キャリアについては、後段の三田論文で詳細に扱われているのでご参照いただきたい。

表7 就業状況（第1子 小6時）

働いていなかった	フルタイム就業	パート・アルバイト	自営業	無回答
46.7%	15.8%	29.0%	7.8%	0.7%

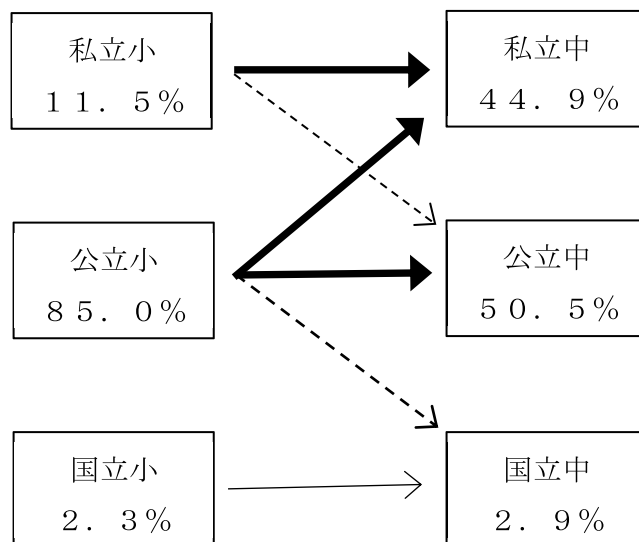
表8 就業状況（第1子 16歳時）

働いていなかった	フルタイム就業	パート・アルバイト 就業	自営業・ 家族従業員	会社経営者・ 役員	無回答
31.5%	15.9%	41.2%	7.7%	2.9%	0.8%

（注）表7と表8は、自営業等に関する選択肢が、若干、異なる。

最後に、第1子の教育達成状況について見てみると、第1子の通っていた小学校は、「公立小学校」が85.0%、「私立小学校」11.5%、「国立小学校」2.3%であった。第1子が「中学受験」をした比率は48.7%、「しなかった」比率は50.0%であり、かなり高い比率で受験していることが分かる。この結果、進学した中学校は、「公立中学校」50.5%、「私立中学校」44.9%となり、この両者に二分される状況となっている。これらを、「第1子の進学パターン（小学校→中学校）」として図示すると、図1の通りとなる。つまり小学校については大半の子が公立小学校に行くが（1割が私立小学校）、中学への進学時に半数が受験をし、私立中学校へ進学するというパターンである（私立小学校に在学していた子についても、3分の1は中学を受験している）。その際、進学にあたって相談した相手は、「配偶者（夫）」が84.1%、「学校または塾の先生」60.3%、「子どもを通して知り合った友人」45.6%という順であった。また、小学校時代に通った習い事は、全学年を通じて「スポーツ系」が4・5割、「進学塾」は学年の上昇に伴って増加し6年生では44.2%が通塾していた。受験率を反映した結果であると言える。なお、進学パターンのより綿密な分析については林論文、進学相談に関する分析については星論文、習い事に関する詳細分析は伊藤論文をご参照いただければ幸いである。

図1 第1子の進学パターン（小学→中学）



2. 中学受験を規定する家族的要因

2.1 中学受験

上に記した通り、今回の調査対象者に第1子の中学受験の有無について尋ねたところ、「受験した」と回答したのは48.7%、「しなかった」のは50.0%であった（「無回答」1.3%）。ただし、以下での分析では家族（夫婦）の社会経済的要因について主に考察するため、第1子が16歳時点で配偶者（夫）がいた対象者に限定する。その場合、第1子の「中学受験」

経験率は 50.3%、非受験比率は 49.2%となる（対象者数は 2,811 人）。以下では、これらの対象者について見ていくこととする。

中学受験率が家庭の社会経済的要因と強く関連していることは、しばしば指摘されている。そこで、妻学歴・夫学歴・夫年収・妻就業状況との関連について見たものが、表 9 である（「妻学歴」「夫学歴」は、「中・高卒」「短大・高専・専門学校・専修学校卒」「大学・大学院卒」の 3 カテゴリー、「夫年収」は、「600 万円未満」「600 万円以上 900 万円未満」「900 万円以上 1200 万円未満」「1200 万円以上」の 4 カテゴリー、「妻就業」は、「働いていなかった」（専業主婦）、「フルタイム」「パート・アルバイト」「自営業」の 4 カテゴリーとした。なお、「夫年収」は、第 1 子の 16 歳時点での収入、「妻就業」は、第 1 子が小 6 時点の就業状況⁵⁾である）。表から明らかなように、世田谷調査においても、いずれの要因についても $p<0.001$ の有意差が見られ、夫・妻の学歴⁴⁾、夫年収が高い人ほど、また、妻就業状況では「働いていなかった」（専業主婦）という人に、第 1 子の中学受験率が高かった。このうち学歴・年収との詳細な関連を見るため、これらのうちの夫年収と妻学歴⁶⁾の変数とから、「夫年収×妻学歴」という新たな変数を作成することとした。以下では、この変数を中心に見ていくこととする。なお、妻の就業状況については後ほど考察する。

表 9 各指標別に見た中学受験率（有意差）

		受験率	有意差
妻学歴 (2886人)	中・高卒 (442)	31.9%	* * *
	短大・高専卒 (1226)	48.9%	
	大・院卒 (1218)	59.5%	
夫学歴 (2880人)	中・高卒 (375)	28.5%	* * *
	短大・高専卒 (261)	36.0%	
	大・院卒 (2244)	56.4%	
夫年収 (2782人)	600万円未満 (581)	29.4%	* * *
	600-900万円 (710)	42.7%	
	900-1200万円 (763)	58.2%	
	1200万円以上 (728)	68.0%	
妻就業 (小6時) (2882人)	働いていなかった (1428)	55.0%	* * *
	フルタイム就業 (393)	49.6%	
	パート・アルバイト(384)	45.5%	
	自営業 (99)	45.6%	

* * * $p<0.001$

2.2 夫年収・妻学歴と中学受験

「夫年収×妻学歴」でみた中学受験率は、表 10 の通りである（ $p<0.001$ ）。この表を図示したものが図 2 である。受験率が平均値を超えているのは、夫年収 1200 万円以上層（妻の全学歴）と、900-1200 万円層のうちの妻大卒・短大卒層である。また図 2 に明らかなよう

に、全体の特徴として、夫年収が上がるにつれて中学受験率は上昇していること、また、それぞれの夫年収ステージごとでは、妻学歴の上昇に伴って受験率が上昇していること、が読み取れる。つまり、中学受験は、ベースは夫収入が規定するが、それぞれの収入層ごとでは妻・大卒層が主導しているということを意味する。このことは、表 10 の「有意差」欄に記述しているように、600 万円未満層、600-900 万円層においては妻学歴による有意差が見られ ($p<0.001$)、900-1200 万円層、1200 万円以上層では全体では有意差は見られないものの、より細かく高卒と大卒とを比較すると、それぞれ $p<0.1$ 、 $p<0.05$ レベルで有意差が見られることから、明らかである。

つまり、夫年収が中学受験を規定する主要因であり、大きな方向性は夫年収に規定されるところが大きい、それぞれの年収ステージごとに見ると妻学歴による差異が見られ、大卒がリードしている点が指摘できるのである。

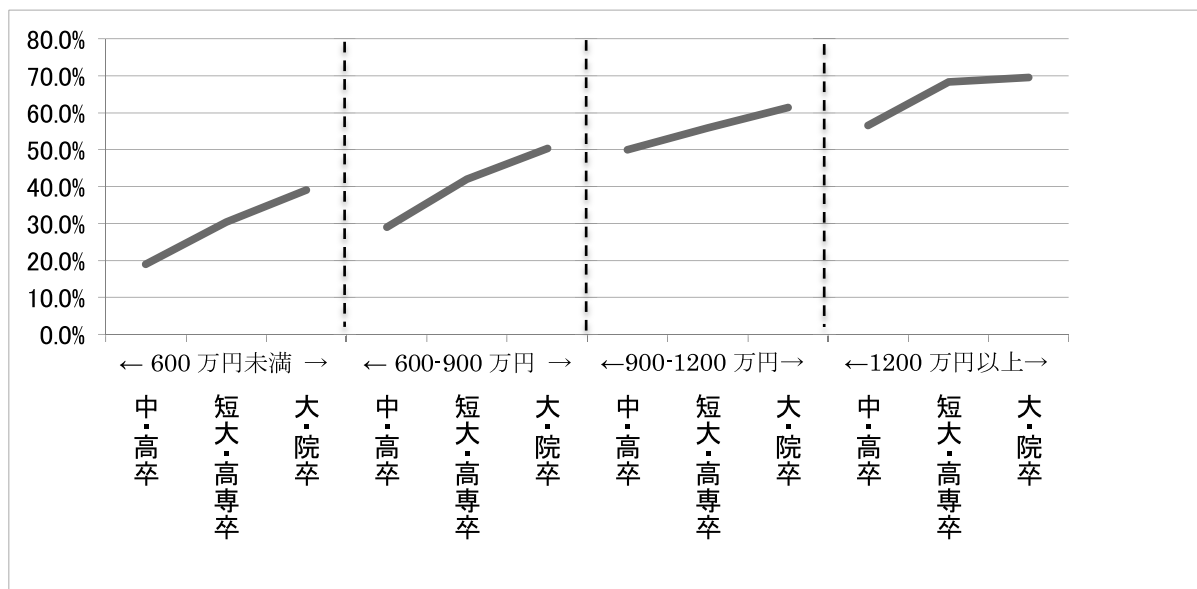
表 10 「夫年収×妻学歴」で見た 中学受験率と有意差

夫年収	妻学歴 (人)	受験率	有意差
600万円未満	中・高卒 (163)	19.0%	***
	短大・高専卒 (260)	30.4%	
	大・院卒 (151)	39.1%	
600-900万円	中・高卒 (131)	29.0%	***
	短大・高専卒 (328)	42.1%	
	大・院卒 (250)	50.4%	
900-1200万円	中・高卒 (66)	50.0%	高卒-大卒間 †
	短大・高専卒 (322)	55.9%	
	大・院卒 (373)	61.4%	
1200万円以上	中・高卒 (62)	56.5%	高卒-大卒間 *
	短大・高専卒 (271)	68.3%	
	大・院卒 (392)	69.6%	
全体	(2769人)	50.80%	***

 平均+5ポイント以上

 *** $p<0.001$
 * $p<0.05$
 † $p<0.1$

図2 「夫年収×妻学歴」で見た 中学受験率



2.3 妻役割・母役割

このように、中学受験は高収入層と大卒層を中心に展開していると言えるが、次に、子を中学受験させることと、対象者の母役割、妻役割とは、どのように関連しているのかについて見ていくこととしたい。中学受験は「親の受験」と言われるように、親と子の二人三脚で進められるものであり、親のサポートなしには受験には結びつかず、また複数年にわたる周到な準備が必要とされる受験でもあるゆえ、家庭の育児・教育方針、夫婦間の役割構造とも密接に関連すると考えられるからである。

ここでは、妻役割を尋ねる設問として(A)妻の家事責任を、また、参考として夫の役割を尋ねる設問として(B)夫の家族扶養義務を検討する。また、母役割を示す設問として、(C)期待通りの子育て、(D)子どもにはできるだけ高い教育、(E)塾などの費用の出費、(F)3歳までの育児専念、これらの設問について検討したい。各設問の質問内容は、以下の通りである。表中の数値(%)は、これらの設問に対し、「そう思う」「まあそう思う」と回答した比率の合算を示している。

【妻役割】

(A)「妻は 家事に責任をもつべきである」

【夫役割】(参考)

(B)「夫には 家族を養う義務がある」

【母役割】

(C)「自分は まわりの期待通りに子育てをやっている」

(D)「子どもには できるだけ高い教育を受けさせるのがよい」

(E)「子どもの塾や家庭教師などに 生活を切り詰めても出費するのは当然である」

(F)「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず 育児に専念した方がよい」

これらの結果を、表 11 にまとめて示している。

まず、「夫役割」について見てみると、(B)夫の家族扶養義務は夫収入の低い層（600 万円未満層、600-900 万円層）に支持者が多く見られるのに対し、高収入層になるほど賛同率は低くなる。高収入層は、すでに夫が十分な収入を得てきているので、扶養義務について賛意を示す必要がないということなのかもしれない。一方で、「妻役割」としての(A)妻の家事責任については、高収入層で賛同率が高い。妻として家事をきっちりこなしている、という自負の表れだと思われる。このように、高収入層には「妻役割」の強い意識が見られる。

次に、「母役割」であるが、(C)期待通りの子育てを行っていると考えるのは、やはり高収入層である。1200 万円以上層が最も比率が高く、次いで 900-1200 万円層が高い。つまり、高収入層は、妻役割、母役割のいずれの意識も高いという結果が示された。

ところが、では、その「まわりの期待通りの子育て」の方向性を考えてみると、高収入の高学歴層（大卒・短大卒）では、(D)子どもにはできるだけ高い教育、(E)塾などの費用の出費への支持率が高く、つまり、「期待通りの子育て」とは、「まわりの期待」も、自身の意思も、「子へ教育」を与えることであることで分かる。これに対し、(D)(E)いずれの設問についても、高収入層のうち妻学歴が高卒者の場合には、この意識がきわめて低い。いずれの場合においても、1200 万円以上層、900-1200 万円層、ともに、高卒者は「教育」への関心が低いのである。1200 万円以上層の高卒の母は、子の中学受験率はそれなりに高いにもかかわらず（表 10）、このような結果となっている。子に中学受験をさせるのは、高収入層の、ある意味、「文化」への適応として対応しているものの、自身では教育を子育ての最優先課題とは考えていない人が多いということなのであろう。高学歴層に「教育」関心が強いことは、(G)として掲げている「第1子の小学校時代の友達で、顔と名前が一致する子の人数」（平均値）を示した結果にも現れている。子どもの学校関係などの友達把握について最も関心があるのは、高学歴層（大卒）であることが明白である。高卒の母親は、高収入層であっても、そうした子どもを知っている人数は少なく、この側面についても高学歴層ほど関心が高くないことが分かる。他方、(F)3 歳までの育児専念意識については、高収入層の「高卒」「短大卒」に支持率が高くなっており、この層、特に高卒層には、伝統的な母役割意識が強いことが読み取れる。

以上のことから、中学受験は夫の年収により第一義的に規定されるところが大きいものの、高収入層の高卒の母親は、相対的に見ると、子育ての目標として「教育」や「学歴」を目指している者が多いとは言えず、「教育に対する関心」は高学歴層が主流であることが明らかとなった。そもそも高学歴層が教育に強い関心を持つのは、当然のことでもある。

その点から考えれば、同じ高収入層に属していても、子への教育に関する意識には、学歴によって異なる様相が現れているということを意味する。つまり、同じ高収入層であっても、その内部に「学歴分断線」⁷⁾が存在していると捉えることができるのである。

表 11 妻役割・夫役割・母役割を示す設問への回答と有意差

(単位:(A)~(F)は%, (G)は人)

夫年収	妻学歴	(A)妻の家事責任	(B)夫の扶養義務	(C)期待通りの子育て	(D)子どもにはできるだけ高い教育	(E)塾などの費用の出費	(F)3歳まで育児専念	(G)顔と名前が一致する子の数
600万円未満	中・高卒	71.8	58.3	36.8	48.8	30.9	60.2	19.9
	短大・高専卒	72.9	59.7	45.4	72.8	36.8	52.9	21.8
	大・院卒	61.2	56.0	48.0	84.1	36.4	51.9	24.4
600~900万円	中・高卒	81.7	47.3	42.8	63.3	32.9	68.7	20.2
	短大・高専卒	82.6	49.7	50.4	77.5	39.4	61.1	22.9
	大・院卒	72.1	45.8	55.0	90.9	47.2	52.4	25.0
900~1200万円	中・高卒	86.6	43.2	61.2	73.1	31.4	74.6	21.3
	短大・高専卒	87.8	46.5	57.4	90.5	43.8	71.1	24.1
	大・院卒	77.7	42.8	56.2	91.4	46.4	57.8	25.8
1200万円以上	中・高卒	85.5	32.2	63.9	69.3	33.9	74.2	21.7
	短大・高専卒	87.5	43.1	64.2	91.3	44.8	71.7	26.6
	大・院卒	86.3	38.9	70.4	96.5	53.2	66.5	28.7
平均		80.0	47.0	55.3	83.4	42.5	62.5	24.4
有意差		p<0.001	p<0.001	p<0.001	p<0.001	p<0.001	p<0.001	p<0.001

平均以上
平均+5ポイント以上

(注) (A)~(F)は、各設問に対する肯定回答率(「そう思う」+「まあそう思う」の合計比率)
(G)は、「第1子の小学校時代の友達で、顔と名前が一致する子の人数」の平均値

2.4 妻の就業状況と中学受験

最後に、妻の就業状況(第1子が小6時)と中学受験との関連について見ていきたい。

先に表9で示したように、全体でみると、「働いていなかった」(専業主婦)という母親の元での中学受験率が最も高く、次いで「フルタイム就業」が49.6%、「自営業」45.6%、最後が「パート・アルバイト」45.5%であった(p<0.001)。中学受験は、受験者が小学生であるために親の手厚いサポートが必要とされる受験であり、そのようなサポートが可能なケースは専業主婦の場合であると考えられる。そして実際、受験する子の母親は専業主婦であるケースが多いのが現状である。今回の世田谷調査においても、確かに受験率が最も高いのは母親が専業主婦のケースであり、その定説を覆すものではないが、ここで注目したいのは、その次に「フルタイム就業」の母親が位置していることである。

フルタイム就業者は全体の13.6%を占めているが、学歴別でどの層に多いのかを確認したところ(表12)、大卒者に最も多く見られた。大卒者では、6人に1人の母親がフルタイム就業者であることが分かる。近年、女性の生き方として、専業主婦への望みが主流でありながらも、他方、母親になっても就業上のキャリアを築く生き方が一定の支持を受けるようになってきているが、この結果は、それを裏付けるものと言えそうである。

そこで、次に、学歴ごとに、就業状況別の中学受験率を見たものが、表13である。それ

それぞれの学歴ごとに、受験率の分布に有意差があるかどうか、カイ 2 乗検定結果も付加している。それによれば、短大卒 ($p<0.01$)、高卒 ($p<0.1$) では有意差が見られたが、大卒者では有意差は見られなかった。このことは、フルタイムで就業していることが、大卒者においては、中学受験に対して（マイナス、あるいはプラスの）効果を持っていないことを意味する。

つまり、大卒母にとっては、就業状況にかかわらず、中学受験をさせることは、共有されているということを意味しているのであろう。

表 12 学歴別に見た 就業状況（第 1 子 小 6 時）

	働いていなかった	フルタイム就業	パート・アルバイト	自営業	全体(N)
中・高卒	41.6	10.2	39.5	8.6	100.0(440)
短大・高専卒	50.7	11.9	30.0	7.4	100.0(1238)
大・院卒	51.1	16.5	25.0	7.4	100.0(1222)
全体	49.5	13.6	29.3	7.6	(2900人)

表 13 就業状況（小 6 時）別に見た 中学受験率と有意差

	働いていなかった	フルタイム就業	パート・アルバイト	自営業	全体(N)	全体(N)
中・高卒	37.2	38.6	25.3	28.9	31.9	†
短大・高専卒	53.9	41.8	45.1	42.0	48.9	**
大・院卒	61.4	57.8	57.8	56.2	59.5	有意差なし
全体	55.0	49.6	45.5	45.6	50.8	***

平均+5ポイント以上

*** $p<0.001$

** $p<0.01$

† $p<0.1$

3. まとめと考察

以上、本稿では、中学受験を規定する社会経済的要因、および母親の就業状況と中学受験との関連性について見てきた。その結果、中学受験を第一義的に規定する要因としては夫の収入が考えられること、しかし、それぞれの収入ステージの中では特に大卒妻が受験に積極的な役割を果たしていること、以上の知見を得ることができた。また、それを裏付けるように、高卒と大卒では、子育ての目標、方向性がかなり違っていると思われること、しかもそれは、高収入層においてもそのような傾向が見られ、同じ高収入層に属していても学歴分断線が存在しているように見受けられることを指摘することができる。

また、母親（妻）の就業状況と中学受験との関連については、全体としては専業主婦が中学受験を先導している結果が見られるものの、中学受験に積極的な大卒母層のみを取り出すと、母親の就業状況が与える影響は見られなくなるというファインディングスを得た。中学受験に際しては、先に記したように、フルタイムで就業することが、主として時間配分という面でマイナスに作用する側面は大きいと考えられるが、他方、フルタイム就業は世帯収入増加への効果も大きく、その面では受験を促進する効果もあると考えられる。中

学受験が大卒母にとっては広く共有された出来事になりつつある中、個々の家庭は、中学受験、子の教育を進める最適の解として、就業／非就業を選んでいると思われるが、そのような家庭の条件が中学受験に、ひいては子の教育にどのような関連を持つのか、より詳細な分析を、今後も行っていきたいと考える。

[注]

¹⁾ 文部科学省・日本学術振興会 科学研究費補助事業「基盤研究 B」：研究課題名「母親の就業と進学格差」（研究代表者：安河内恵子（九州工業大学大学院情報工学研究院（当時）教授）、研究期間：平成 25 年度-平成 27 年度、課題番号：25285154）。なお、研究代表者の所属は、平成 28 年度の学内の組織変更により、九州工業大学大学院情報工学研究院から教養教育院へと所属変更となっている。

²⁾ 母子世帯 273 世帯のうち、少なくとも 21 世帯は、このような「親（夫婦）＋本人（母親）＋子ども」という構成の世帯であった。

³⁾ 厚生労働省「平成 27 年 国民生活基礎調査の概要」

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa15/dl/03.pdf>)

⁴⁾ 「第 1 子が小 6 時」と「第 1 子が 16 歳時」とでは、自営業、会社経営者等に関する選択肢が異なっている。

⁵⁾ 妻（対象者本人）の就業状況については、第 1 子の年齢にそって幾つかのポイントについて尋ねているが、ここでは、中学受験に最も関連の深い「小 6 時」の就業状況の結果を使用することとした。

⁶⁾ 夫学歴は、有意差は見られるものの、8 割以上が「大学・大学院卒」であるため、他の変数とで合成変数を作成するには不向きなため、「妻学歴」を用いることとする。

⁷⁾ 吉川徹『学歴分断社会』、P54（ちくま書房、2009 年）

[参考文献]

樋口美雄＋財務省財務総合政策研究所、2003、『日本の所得格差と社会階層』日本評論社。

吉川徹、2009、『学歴分断社会』筑摩書房。

小針誠、2015、『＜お受験＞の歴史学 ―選択される私立小学校 選抜される親と子』講談社。

小針誠、2009、『＜お受験＞の社会史 ―都市新中間層と私立小学校』世織書房。

望月由起、2011、『現代日本の私立小学校受験』学術出版会。

橘木俊詔、2010、『日本の教育格差』岩波書店。

橘木俊詔、2014、『効率 VS 私立』ベストセラーズ。

山田昌弘・小林盾（編）、2015、『ライフスタイルとライフコース ―データで読む現代社会―』新曜社。

安河内恵子（編）、2008、『既婚女性の就業とネットワーク』ミネルヴァ書房。

